

コロナ支援・確定申告  
何でも相談窓口

0120-22-0000 (平日午前10時～午後4時)  
京商連事務局が対応し、各民商に相談をつなぎます

# 京商連News

発行 京都府商工団体連合会

〒600-8009 京都市下京区四條通室町東入  
函谷鉦町78番地  
京都経済センター4階409

電話 075(353)3551 FAX 075(353)3552  
http://www.kyoshoren.gr.jp/  
E-mail: info@kyoshoren.gr.jp

1部10円(購読料は民商会費に含まれています)

新型コロナ「第7波」に物価高騰で  
中小業者は危機的状況

## 地方創生臨時交付金の活用で

# 中小業者施策の創設・拡充を全自治体に要請しよう!

初年度の令和2年度はコロナ感染拡大の影響で、コロナ以前の売上の対比ですと、30%以上売上が減少した会員も多く、多くの会員がコロナ特例減免制度を利用し、国保料が全額免除となったと喜ばれていました。

しかし、3年目の今年度も、コロナ特例減免制

北民商では、8月に入って毎週水曜日に、国保料や後期高齢者医療制度保険料、介護保険料の減免相談を開催してきました。

令和2年度から実施されたコロナ特例減免制度は、今年度で3年目。前年の売上との比較で当年の1か月の売上が30%以上減少している被保険者世帯に適用される制度です。

### 国保減免相談会 8月は毎週 水曜に開催

北民商

2年半にわたるコロナ禍に加えて、原油高・物価高騰が中小業者のくらしと営業にさらなる追い打ちをかけています。これに対し岸田政権のコロナ対策はなりゆき任せで「第7波」の爆発的な感染拡大をまねき、物価対策も打つ手なしで、多くの中小業者が危機的状況にさらされています。

こうした中、府下の民商は、国保料や介護保険料の減免相談・申請に取り組んでいます。また、各地の自治体では国が創設した総額1兆円規模の地方創生臨時交付金(コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分)を活用した独自の支援策が実施され、民商ではそうした制度を広く知らせ、活用を呼びかけ、相談活動を強めています。そして相談活動などで出された会員・中小業者の切実な声を汲み上げ、支援施策の創設や拡充・制度改善を求め、自治体への要請・懇談の取り組みも始まっています。



城陽久御山民商 給付金申請相談会

### 城陽市独自の 原油価格高騰対策 支援給付金の申請相談

城陽・久御山民商

城陽市では、地方創生臨時交付金(コロナ禍に

コロナ禍に加え物価高騰の影響も大きく、「払える国保料」に制度改善を求める取り組みの必要



北区役所国保課長との懇談

また、医療費一部負担金の減免制度(44条減免)の制度改善についての要望

「この数が月間でも倒産・廃業が増えている。私も材料代の値上がりなどで営業が厳しい。保険料納付や医療費など、いねいに相談のしてほしい」、「前年の飲食店の協力金で今まで見たことがない高額な国保料の通知がきている。今は店が暇で売上も少ないが、コロナ減免の基準が昨年の売上の30%減で、昨年は休業状態だったので制度が実態に合わない」など、減免相談会で出された声も併せて、業者の生の声を伝えました。

独自の原油価格高騰対策支援給付金の申請が、7月25日から始まっています。

この給付金は、事業に用いる四輪自動車を持する市内事業所が対象で、四輪自動車1台あたり12,000円を支給するというもの。申請も簡略化され、申請書(対象車両の台数と申請額、業

種、給付金の振込先口座の記入のみ)に車検証の写しを添えての申請です。

申請が簡単で喜ばれている一方、運送事業者は1か月当たりのガソリン代が30万円以上の会員もあり、一律12,000円ではとても足りませ

### 国保行政改善を求め 北区役所国保課長と 懇談

北民商

北民商は、国保減免相談会で出された会員の切実な声を踏まえ、北区社会保障推進協議会と共に代表4人で、8月9日に北区役所・国保課への国保行政改善を求める申し入れと懇談を行いました。同国保課からは課長と係長が対応しました。

事前に渡しておいた申請書に対する課長の回答は、売上額の前年との対比でなく、コロナ前の売上額との対比に改善してほしいとの要望に対し、「前年の所得が減っておれば、国保料も減っているのが妥当と考えている」との回答でした。

「これに対し、参加者からは、「医療費支払いが大変な人が多い。以前は一部負担金免除申請の相談が診療所にあったが、今はほとんど知られていない。制度も3か月以内になおる病気でないとダメ、預金があったらためと使いにくくなっている。改善してほしい」、「この数が月間でも倒産・廃業が増えている。私も材料代の値上がりなどで営業が厳しい。保険料納付や医療費など、いねいに相談のしてほしい」、「前年の飲食店の協力金で今まで見たことがない高額な国保料の通知がきている。今は店が暇で売上も少ないが、コロナ減免の基準が昨年の売上の30%減で、昨年は休業状態だったので制度が実態に合わない」など、減免相談会で出された声も併せて、業者の生の声を伝えました。